

# 新指導要領の学びの空間創出とその先への提案

— 学びは常にアクティブで社会とつながりをもったものである —

地歴公民科 前田 健志

高等学校新指導要領の説明会が各都道府県で行われている。私自身、先日（2018年12月）参加したが、教育現場だけでなく、教育委員会など行政レベルでの混乱が顕著に見て取れた。理由は簡単だ。「学ぶ方を学ぶ」「探究的な学習」「アクティブラーニング」「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」などが避けられない現状となり、「どうしていいかわからない」という声が圧倒的多数を占める。説明する教育委員会自身も「たまに探究の時間を導入してください」「たまにアクティブラーニング型も入れてください」などの説明をする始末だ。文部科学省⇒教育委員会⇒現場というトップダウン型の伝達の限界を感じる。これでは現場に新指導要領の趣旨が伝わるわけがない。これは石川県に限ったことではあるまい。しかし、これらはそんなに困惑するほどのことなのだろうか。私なりに今回の新指導要領を一言でいうと「私たちの教育活動が、子どもたちが社会に出た時に本当に役立つものかを、常に問いながら実践していこう」ということである。これを常に問うている教員は、自然と新指導要領の趣旨にかなった授業展開になる。今回の改訂は、もともと学校教育が作られた理由に立ち戻るということだ。社会に出た時に役立つことを学ぶ場、それが「本来の学校」であったはずだ。それがいつしか教員自身が社会にアンテナを張ることを怠り、実社会と隔絶され、社会の変化に取り残され「ガラパゴス化」してしまったのだ。

ではこの現状を打破するにはどうしたらいいか。先ほどの問いを常に持てばいい。日本史で例えると、明治維新における先が見えない中で学校教育を創出していった教員たちの立場に立てばいい。「これからの日本・世界を担っていく子どもたちに必要な事は何か?」。答えは人に求めるものではないし、答えなど一つではない。まずは教員自身が開かれた社会の中で主体として生きていく覚悟が必要であろう。2018年12月、福井大学教職大学院の柳沢教授が明治期の横井小楠と福沢諭吉の学問観を紹介されていた。

「上は君公から下は各級の武士の師弟に至るまで、暇さえあれば集まって学を講じ、お互いを批判し合い、あるいは今の政治や人情を論じ、また異端邪説の誤りを見極め、さらに経書・史書を輪読してその意味を習い、究極のところ徳義を養い知識を明らかにするようにしなければなりません」（『佐久間象山・横井小楠』日本の名著30 松浦玲編）

「学問の本旨は書を読むことだけでなく、思考を働かせることにある。この働きを実際に活かすには様々なアプローチがある。…中略…物事を精緻に観察すること…中略…物事の道理を推理・探求し、それに関わる自分自身の考えを構成することである。この二つのアプローチだけでは、当然ではあるが、まだ学問のアプローチを尽くしたということにはならない。この他に、さらに文献を読むことが必要であり、また自らの探求や思考を書き表すことが求められる。人と課題をめぐって論議すること、そして人に自分の考えを述べることがどうしても必要となる。これらのアプローチを用い、尽くして、はじめて学問を学ぶ人という事ができる。（『学問のすゝめ An Encouragement for Learning』福沢諭吉 柳

沢昌一訳)

単なる博識、暗唱暗記の学習を批判する小楠、今新指導要領で求められている学びを的確に表現している論吉。明治期に求められた学びは、今求められている学びと共通点が非常に多い。人を真剣に育てよう、そして自分自身学ぼうと思ったら、このような学び方になるのは自然なことであろう。

また柳沢教授は「公教育」についてこうおっしゃられた。

「公教育とは義務教育を指すのではない。開かれた社会の中で主体として生きていく力を育むことだ」。

その公教育を担うのも、既存の教員だけでなく、地域や企業など様々な人々であり、もはや閉ざされた空間にいる教員だけで、これからの教育は担えない。既存の教員以外が教育者として、教員と協働で子どもたちと接していく必要がある。また、教員自身も学校外にも軸足を置かねば、開かれた社会の中で主体として生きていく力を到底育めない。たまたま外部と連携するくらいでは、本当の意味で学校が開かれているとは言えない。地域の人々にとって敷居の高い学校ではなく、完全に社会の一部として社会の人々とともに作り上げていく学校でなくてはならないのだ。

新科目「公共」においてもこれらのことが当然考えられるべきことである。本稿では、新学習指導要領に対応した授業実践をいくつか紹介した上で、今後の課題について吟味していく。

また、今回の改訂でも私は不十分だと思っている。本来学びはセクションごとに分けられるものではない。すべての学びはつながっているものであり、学校内の教育活動は全てつながる。「カリキュラム・マネジメント」の精神だが、実際に現場では、特定の部分だけ無理やり繋ぎ、各教科の学びが有機的に結びついていなかったり、学習者である子どもたち自身が教科がつながっている感覚がない。学びはきれいに分けられるものではないことを、学校現場の中でもう少し実感できるようにしなければならぬ。そのためにも「コア・カリキュラムの必要性」を10年ほど前から唱えている。「現代社会」や「公共」の授業においても各教科をつなぐ接着剤、つまりコア・カリキュラムのコアになるような位置づけで考え、各教科の学びにつながるように実践してきた。2018年、実際に学校の垣根を超えて、石川県の5教科（国語・英語・理科・数学・地歴公民）の教員集団で「コンビニを科学する」をテーマに、5教科の学びが一体化する授業実践を作り上げた。2019年3月に金沢大学附属・泉丘・金沢商業・金沢高校の4校の生徒それぞれ5名ずつ計20名を集めて、実際に授業をし、ベネッセの協力の下、学びの効果を検証する。この実践を積み重ねていけば、1～3年間のコア・カリキュラムの学びの一つのモデルケースとなることを期待している。新指導要領のその先にあるコア・カリキュラムの持つ可能性や現状の課題、今後の展望についても論じている。

キーワード：アクティブラーニング（AL） コアカリキュラム 教科横断

社会に開かれた学校

## 1. 新指導要領に対応した授業実践1

ーディープ・アクティブラーニングの空間創出ー  
「考える力を育む実践—学びはアクティブなものである」（山本英輔・前田健志共著『金沢大学人間

社会学域学校教育系紀要』第10号、2018）でも書  
たが、本来「学び」は楽しいものであり、なぜ楽  
いかというと、脳がアクティブな状態になってい  
からである。「なぜ?」「どうして?」「これから

うなる？」「本当に？」などの疑問が次々と湧き出し、関心を持って深めていくことが、「学び」であろう。逆に言うと、脳がアクティブでなければ「学び」ではないのだ。たとえペアワークやグループ活動をさせたとしても、「新たな疑問」「分からない事」が湧いてこない活動はアクティブラーニング（AL）とは言えない。ただの雑談である。逆に講義形式でも生徒が、題材と向き合い、疑問をぶつけ（先人との対話、自己対話）、思考を深めていけばALなのである。しかし、講義形式が最もアクティブな形式かという点、それも「No」であろう。他者の視点や思考に触れる機会が、話し合い・討論形式と比べて少なくなる。

ではより多くの視点に気づき、最も脳がアクティブになる話し合い・討論はどのような形式なのか。

そもそも生徒の脳が最もアクティブになるのは、「問い」に向き合っている時である。当然、議論や話し合いも「問い」から始まっていく。ここでいう「問い」とは、「～は？」「○○です」という単語を問うような単純な問いではなく、「なぜ？」「どのように？」「どうすればよいか？」「本当にこれでよいのか？」「何かおかしくないか？」など学習目標を達成するための本質的な問いである。これらの本質的な「問い」を生徒に向けて絶えず投げかける、もしくは引き出す。これがまず授業のスタートラインであろう。

そして「問い」が生徒に内在化されると、生徒は考えて自分なりの答えを教員にぶつけてくる。その発言を拾い、他の生徒・教員でツッコミ（つなぎ）、学習目標に沿った思考を深めていく授業をしていかなければならない。

このような授業を実現するために必要なことは、本質的な問いを作る以外にいくつかある。まずは発言しやすい雰囲気を作ることである。よく生徒がなかなか発言しないという現場の声を聞く。それは発言しやすい雰囲気を作れていない、もしくは生徒の

関心を惹いていない事に起因することが大半である。

小学校では、「コ」の字型の授業形態が数多くみられる。教員が「コ」の字中心に入り、子どもたちの発言を積極的に拾って、教室全体で共有している。また、子ども同士の顔もよく見え、活発に意見交換している。高校でも取り入れればよいではないかと思ひ、2015年に「コ」の字型の授業形態にした。生徒たちの中に飛び込めるようにするため、メインはパワーポイント、補助として黒板を用いている。この形式にしてから、生徒たちの声を丁寧に拾うことができ、積極的な発言もよく見られるようになった。他の事でも言えることだが、実は私たちの職場（高校・学校・教育界）の外側に、いいものはたくさん転がっている。

なぜペアワークやグループワークの形式をとらずに、「コ」の字型の授業形態をとっているのか、というご質問をよく受ける。その理由はいくつかある。最大の理由は、「できるだけ多くの視点・刺激を、教室全体で共有するため」である。少人数でじっくり話し合った方が、思考が深まると考える方は多いと思う。しかし、教室全体でも、教員・生徒が次々とツッコミを入れていくことで、思考は深まるし、より多くの視点や刺激がある。後述するが、発言しない生徒も、刺激を受け、深く考察している場合が多々ある。もちろん「進度との兼ね合い」という点でも、ペアワークやグループワークよりも「コ」の字型の授業形態の方が優れている。

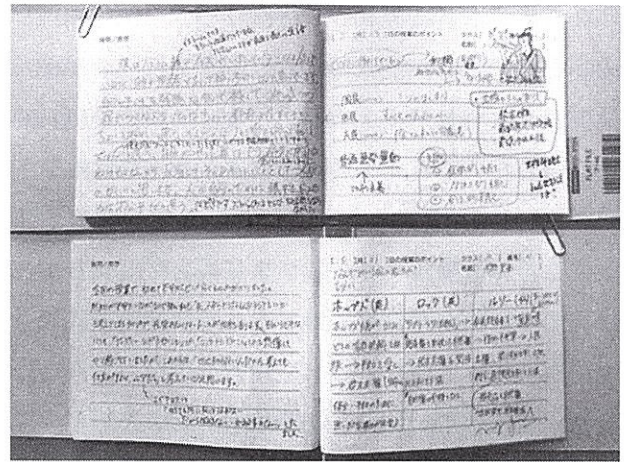
しかし、いくら議論しやすい形にして、本質的な「問い」を投げかけても、生徒が関心を持たなければ、思考も発言も生まれにくい。従って、授業の入り口は、必ず生徒が関心を持ちやすい身近なところから入る。「自分事」にしないで、思考が深まるとは思えない。生徒の関心が、発言を引き出し、思考を深めるきっかけを作るのである。そのためには身近なものを教材化していく力が必要である。机上でする教材研究は狭義の教材研究であり、それだけでは

生徒の関心を常に惹くことは難しい。常に教材化の視点を持って、日常生活を送る必要がある。

生徒の関心をそがないように他にも心がけていることがある。1つ目は教える内容や単語を、授業の最初には絶対に持ってこないということである。教え込みたいのは、教員側の都合であり、エゴイズムである。2つ目は、人間は忘れる生き物だということを教員自身が忘れないということである。いくら知識を詰め込んだところで、大半は忘れる。大切なのは社会に出たときに、「使える」「活かせる」ということである。関心を持った事や、深く思考したことは忘れにくく、社会で活かせる。一度関心を持ったら、自発的に知識の重要性に気づき、自発的に学びだす。本来の「学び」に強制的な要素は一切いらないのである。討論や話し合いも、自発的に起きるしかけを、我々教員は授業の中にちりばめなければなるまい。

加えて、授業の最後は、必ず疑問で終わるようにしている。最後にまとめをして、きれいに終わらせる事を善とするのもまた、教員のエゴイズムであり目的を見誤っている。授業後に、疑問について生徒同士・家族などで討論・話し合ったりする事がある方が、教育の目的にかなっている。授業外の時間でもアクティブになるきっかけを授業で作る。授業内より、授業外の方が圧倒的に時間が長く、影響力が強いからだ。そして、授業外での様々な思考が次の授業に還元される。これこそ我々が目指すべき授業のルーティンなのではないだろうか。

しかし、授業中に積極的に発言している生徒が一番アクティブなのかというと、実はそういうわけではない。黙っている子の方が深い思考をしていたりする。当たり前だが、生徒の脳がアクティブかどうかは、外からはなかなか見えにくい。外からの判断基準として、「顔」「目」「発言」があるが、これも万能ではない。表情からは読み取れない生徒もいる。長年、ぶつかってきた壁だ。そこで、リアクション



ペーパー（上図）を導入して可視化を試みた。

小さな紙を毎時間配布し、本時のポイントを見抜かせ、加えて考えていること、思ったことを毎時書かせている。授業直後に回収はせず、次の日に提出させている。授業から一呼吸置いて書くことによって、生徒自身の学びや思考を整理することもできるからだ。そして次の授業までに全員分コメントをして、授業開始時に返却している。コメントは、思考が深まるようなツッコミ（「なぜ?」「どのように?」「どうすればよいか?」「本当にこれでよいのか?」「何かおかしくないか?」）を基本的には入れている。直接話さなくても、討論できる。また、次の授業で、事前にピックアップした感想や思考を使って、討論・話し合いもできる。

加えてリアクションペーパーには、目的以外の副産物も多々生まれた。1つ目はファイルに綴じていくことにより、自分の学びの過程が可視化でき、成長を生徒自身が実感できることだ。2つ目は、簡潔にポイントだけをメモする（要約する）力（もちろんポイントを見抜く力も）が身につく。3つ目は、毎授業、教員自身の授業に対しての評価が突きつけられ、授業改善に非常に役立つ（メンタルも強化される）。4つ目は評価の点だ。現場の教員の多くは、定期テスト以外に平常点というものを評価の材料にしている。しかし、その平常点の構成は、提出物・成果物や出席回数、よく手を挙げた回数などで

はないだろうか？これらは果たして学びに向かう姿勢（平常点）の評価材料として適切なのだろうか。リアクションペーパーは毎回、生徒の思考・学びに対する姿勢を可視化し、下図のようなループリックで評価している。

完全に客観性を持つものとは当然言えないが、少なくとも従来の平常点より妥当性を持っているのではないだろうか。

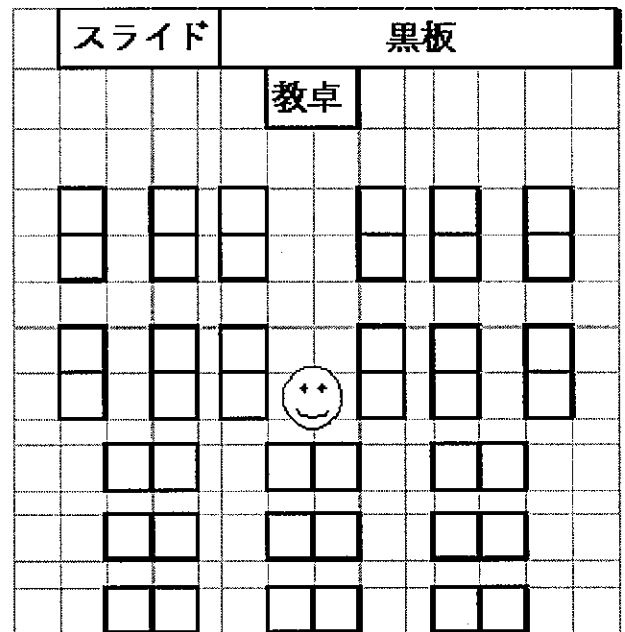
リアクションペーパー・ループリック

	授業のポイント	質問・感想
レベル1	授業のポイントを全く見抜けていない。	単なる直観的・一時的な感想
レベル2	授業のポイントを少しだけ見抜いている。	レベル1+自分の行動に結びつけている。or 何故その感想なのか理由を説明している。
レベル3	授業のポイントをある程度見抜いている。	自分の経験や既知の知識と比較し、共通性・異質性などを見出し、知識が整理されている。
レベル4	授業の重要なポイントをほとんど見抜いている。	レベル3+多面的・多角的に考察し、吟味できている。
レベル5	授業の重要なポイントをすべて見抜きつつ、うまく構造化されている。	レベル4+全く別次元の事象や考え方に止揚できている。自分の生きる智慧になっている。

このように、授業内外において、ALを促進するような空間を創り続けてきたが、なかなか授業内において、議論を活性化させることが難しい場面に出くわすことも少なくなかった。しかし、リアクションペーパーを見てみると、決して関心を持っていないわけではなく、純粋に「発言することが恥ずかしい」というのが主たる理由であることが、聞き取り調査でわかった。

そこで、2018年から、従来のコの字型を進化させ、2人1ペアを1つの単位としたコの字型を創る形にした。例えば40人学級で図にすると右上図のような形だ。従来のコの字型のメリットをそのままに、ペアワークがしやすいような形をとった。なかなか意見が出にくい時は、ペアで「30秒」「60秒」という単位で意見交換をさせる。授業者は従来のコの字の時と同様に、意見を拾ってファシリテートし、教室全体で情報共有しながら深めていく形だ。これだと、教室で議論が停滞することはほぼ皆無になった。し

かし、ペア同士の関係などが悪い場合で、そのペアだけ沈黙という事もないわけではない。しかし、ペアワークが目的ではなく、教室の中から多様な意見を引き出すことを目的としているので、話さないペアがあったとしても、大きな問題ではない。学びを深めていくために様々な意見・価値観が教室にもたらされれば、全体で深めていくことができる。目的を達成できることになる。



ただ、このやり方にも課題がある。あまりに沢山の所で意見が出てくるため、授業者（ファシリテーター）がどれを拾い教室全体に還元するか悩む事が多い。授業者自身が授業目的に最も効果的なものを選び取っていく（必ずしも一つではないが）ことが、今まで以上に求められることを痛感した。授業者は生涯、ファシリテート能力を磨いていく必要がある。

## 2. 新指導要領に対応した授業実践2

### －学校改善につながる授業設計－

全て学びは社会とつながっている。地歴公民科はなおさらだ。世の中に繋がらないものなどない。しかし、世の中につながることはわかっているが、なかなか「自分事」として捉えにくく、生徒たちが関



心を持ちにくい内容もある。そういった内容こそ、教員の能力が試されているものと言えよう。

「学校」は世の中・社会の縮図という言葉がある。「学校の学びが社会につながる」という“学校⇒社会”というベクトルだけでなく、逆向きで設計することも可能だ。つまり「世の中を学校の中に取り込む」という“社会⇒学校”というベクトルである。なかなか子どもたちにとって“社会・世の中”は遠く大きい存在であり、それを変えられるという確信を持った生徒はめったにいない。しかし、世の中・社会の縮図である“学校”であれば、身近であり、生徒会活動などを使って変えていくことは可能だ。つまり、地歴公民科で学んだことを、学校改善・学校改革で実践していくような設計をしたら、生徒たちにとって活きた学びになり、関心を持つ生徒が増える

ことは間違いない。教員になってから13年間、この視点で授業設計を行ってきた。簡単な例を挙げれば、選挙の分野においては、ボルダールールなど様々な決め方をHR活動や生徒会活動で活用したり、ミクロ経済の分野においては文化祭における価格設定の仕方を吟味したりなど、挙げればきりが無い。

今回は、その中でも「財政」の授業実践を取り上げる。「財政」については、多くの生徒は関心が薄い。もちろん、消費税増税など私たちの生活に大きく関わっているのだが、自分たちがいくら考えても、「国」という大きく遠いものを変えることはできないと考える子どもたちが多し。また、「国家財政の赤字問題・借金問題」はどうしても「苦しい」「将来が暗い」というイメージを持ちがちで、倦厭されがちである。そこで以下のようなプログラムを組んでみた。

### — 明るい未来・学校改善のための財政教育プログラム2017 —

#### 1. 対象

本校1年生（126名（40名×3クラス））を対象として「現代社会」の授業で実施。

#### 2. 目的

- (1) 日本の財政や経済全体について考えるきっかけをつくる。
- (2) 財政について考えることが明るい未来を考えることだということを体験してもらう。
- (3) 2度の財政教育プログラムの授業を通して、自らの成長を実感できるようにする。
- (4) 財政教育プログラムを使って、身近な学校の課題解決を試みる。

#### 3. プログラム全体の展開（コマの配分）

- (1) 「経済分野」の導入としての財政プログラム（2コマ）・・・2017年10月実施

⇒「日本村」の財政プログラムの現実版を用いて、日本の財政について考える。

#### ねらい

- ① 財政を考えることは「明るく楽しい事」という実感を持たせる。
- ② 経済知識の必要性を痛感させる。

#### 内容

- 1コマ目：日本の財政の簡単な現状把握・今後の財政プログラムの説明  
班ごとに自分たちのヴィジョンにかなう予算編成を考える。  
自分たちが住みたい村のヴィジョンを次回までに考えてくる
- 2コマ目：村長になって各班発表、質疑応答。一番住みたい村を選ぶ。

(2) 「経済分野」の学びの総括としての財政プログラム（3コマ）2018年2月実施

⇒財政プログラムの97兆円版を用い、財務大臣になりきって明るい日本の予算案を提案！

ねらい

- ① 「経済分野」における自分の成長を実感する。
- ② さらなる学びの必要性を痛感させる。

内容

- 1 コマ目：財政プログラムの97兆円版の説明，前回（10月）の財政プログラムの反省  
⇒「日本の財政を考えよう」「前回の自分たちの予算編成」を活用  
班ごとに「予算編成シュミレーション（ワークシート）」を作る
- 2・3 コマ目：財務大臣による予算案説明（各班発表）  
予算審議  
⇒財務省＋北陸財務局＋発表者以外の生徒による質疑応答  
予算議決(他者評価)  
財務省の方による講評，自己評価（ワークシート）

(3) 身近な学校の課題を解決する財政プログラム（2コマ）・・・2018年3月実施

⇒財政プログラムを使って以下の課題を解決

「理想の生徒会予算に～本当に生徒会費は月950円でいい??～」

平成28年度生徒会予算・決算，29年度予算を題材にした財政プログラム

⇒自分たちのヴィジョンに叶った平成30年度生徒会予算を作成。

ねらい

- ① 財政教育プログラムを使って，身近な学校の課題解決を試みる。

内容

- 1 コマ目：班ごとに自分たちのヴィジョンに叶う予算編成を考える。
- 2 コマ目：各班発表，質疑応答（前田＋オーディエンス）。  
⇒自分たちの提案を生徒会に提出，次年度予算編成会議資料に

以上のようなプランだ。このプログラムを実施しようとした背景には、ずさんな生徒会会計が常態化していたことがある。「自主自律」を謳っているにもかかわらず、まったく「自律」ができていない状況であった。そこになんとかメスを入れたいという思いがあった。そこでまず「日本村」のプログラムで、生徒たちに「財政を考えること」は「自分たちの明るい未来(ヴィジョン)」を考えることだと体感させ、身近な問題（ずさんな生徒会会計）を理想の形（ヴ

ィジョンに基づいた予算配分）に変えていこうという流れになるようなプログラムにした。

また、経済の導入部分に楽しい「日本村」のプログラムを持ってくることによって、生徒にとっての経済に対するハードルを低くし、自分たちの知識不足に気づくことによって、ゴールの理想の学校をつくっていくためにも学ばなければならないという気持ちが高まるように設計した。実際に経済に対しての意識が高まり、自ら調べ学ぶ子たちが増えた。加

えて、「どの村に一番住みたいか」という競争をさせることによって、互いにプラン内容を高めることにもなる。そして、97兆円バージョンでは、3か月間学んできた経済の知識を存分に活かして、日本村版の時よりいいプログラムにしようという生徒たちの心理が働くような設計をした。更にモチベーションが高まるように、財務省に働きかけて、財務官僚が野党議員で、生徒たちが財務大臣になりきって予算審議を行うという設定にした。財務省・北陸財務局の方々が喜んでご協力くださり、感謝の限りである。こんな豪華なシチュエーションで、子どもたちが燃えないわけがない。こういう子どもたちに火をつけるような環境設計をしていくことが、これから益々教員に求められる力であり、そのためにも教員は普段から外部とのネットワークを持っておくことが求められる。2018年度も同様に財務省・北陸財務

局のご協力がいただけることになっている。しかし、これが本丸ではない。ここまでの学びを活かして、実際に自分たちの生徒会会計にメスを入れて、理想の学校・生徒たちのビジョンにあった生徒会予算を組んで、実際の学校生活に反映させていくことが本丸というプログラムだ。

実際にプログラムを始めてみると、今までほとんどの生徒が無関心だった生徒会予算について議論しだした。生徒会を中心にしたビジョンの議論がなされ、各部責任者たちを呼んでシーリング、何度も予算編成会議がなされた。実際に学校が改善され始めたのだ。多くの生徒から、「このプログラムは早めに新入生にもさせてください」と言われたが、授業の流れの関係上、新入生はまず学校に慣れるところから始まるので、なかなか早い時期に実施する事が難しいのが現状だ。前ページに学校（予算）改善を

## 2018年度生徒会方針

自己表現のサポートをすること

ビジョン：活気のある学校＝自主自立が行われている学校

↑そのために

一人一人が自己表現すること が必要

一言でいえば活気のある学校にしたいというのがビジョン。言い換えると自主自立が行われている学校ってことです。一人ひとり自主自立の基準が違うから、達成のためには議論が必要というのが古本の持論です。議論っていうと範囲が狭いので自己表現っておきかえてみました。以上より、執行部の方針は生徒の自己表現を手助けするということになるかなと思います。

もう一つ、役員の中でだけ持っていてほしいビジョンが「十年先の学校をつくる」ってことです。前田先生のバケリ。

じゃあこれに則って予算をどうするのか。まず、現社の時間に出た要望として「スコラの補助・推進」をやって欲しいという意見がありました。スコラ活動は自己表現の中にももちろん含まれているし実際生徒から出た意見を無視するわけにはいかないのでスコラに関して生徒会が使える予算を増やすのが筋でしょう。部活動はお金じゃないと思うので、増額の件は保留。今期に予算会議するのでまだまだ上手にやりくりが可能でしょう。委員会で増やしたいというところはなかった。まだ明確に考えてないせいもあるかもですけど。その他、やりたい！って言いだしてくれたことが実現できるような予備費が残っていてほしいので目立った増額はせずに節約志向で考えてみました。生徒会費の増額は保留。上手なやりくりの仕方を模索する年であればいいかという考えでございます。



推進した生徒会の資料をいくつか添付した。

生徒会の生徒が、インフォーマルに対同級生に書いたものなので、フランクすぎる文章ではあるが、フォーマルなものよりも説得力が増すと思い、掲載させていただいた。フォーマルなものは次の通りだ。生徒が作成したものを添付したので、書式が統一しておらず、見苦しいことはご容赦願いたい。

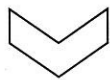
財政プログラムにはまだまだ可能性がある。この財政プログラムを見学した日本史担当の教員が、2018年度、「松方財政」の授業に財政プログラムを取り入れた実践を行った。生徒たちが大蔵卿になり

きって、明治新政府のビジョンに沿って予算配分を考えて、現実と見比べる検証を行った。非常に汎用性の高いプログラムである。ビジョンから限られた資源（お金、人、時間など）の配分を考える形は、どの教科、特別活動、部活動でも活用（カスタマイズ）可能であろう。実際に私たち大人も、限られた資源をヴィジョンにかなうように配分している。つまりこの学びは、生活に直結し、生活を豊かにする学びなのである。

しかし、このプログラムにも欠点がある。十分なコマ数の確保が難しいということだ。このプログラ

## 平成30年度前期生徒会運営方針

理想とする学校  
**活気横溢=自主自律**



1人1人の自己表現が大切



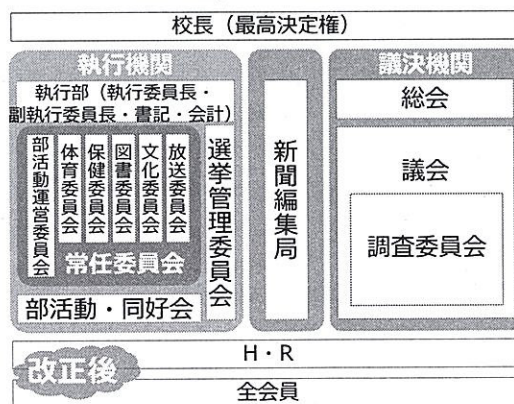
そのための生徒会のサポート

- ・ **執行部** 情報提供 要望募集
- ・ **各委員会**

生徒会会員ができること

- ・ 議会に原案を提出する
- ・ 学級で議員に意見を伝える
- ・ 傍聴人として議会を傍聴し質問する
- ・ 全会員の意分の1（75人）以上の連署を持って議会/執行部の不信任は次
- ・ 新規部活動・同好会設置
- ・ 執行部に愚痴を言いに来る
- ・ 執行部に要望を伝えに来る
- ・ 執行部にSCHORAの情報を聞きに来る

活動の記録を  
**未来の学校へ**



（放課後の1時間は生徒会室を開けておくようにします）

ムには、最低でも総計6時間は必要だ。生徒たちの感想を見ても、もっと時間が欲しいという意見が多数あった。楽しい学びになればなるほど、時間を欲する。しかし、これだけに時間を割くことができない。この悩みを抱えておられる先生方は多いのではないだろうか。しかし、工夫の余地はある。というより、6時間は工夫の結果である。本来であれば、8時間、10時間必要となるくらいのボリュームのあるプログラムである。どのような工夫で時間を削減しているかという点、一つは「班の規模」を大きくするという点だ。4人班ではなく、6人班にすることで、発表時間を確保している。もちろん、6人班にすることで、モチベーションの下がる生徒が出てくる可能性はあるが、これだけボリュームのあるプログラムなので、しなければいけない役割の数は多く、6人でも役割がないということにはならない。また、財政に対する関心が非常に高まり、自分たちで学ぶような仕組みに設計してあるので、講義形式で財政について説明を加えることはほとんど必要ない。わかりにくいところがあれば、調べ学習の中で、生徒たちが随時質問してくる。また、発表の質疑応答の時に、知っている生徒が説明（リトルティーチャー）したりすることによって、理解が深まる。何も教員が必ずしも講義する必要はないのだ。講義したがるのもまた、教員のエゴであろう。こういったリトルティーチャーの活用は小学校ではよく実践されているが、高等学校では皆無に等しいことが残念でならない。

またこのプログラムには欠点というより思わぬ落とし穴があった。今までのずさんな生徒会会計の間に大量の予算を獲得していた特定の部活動顧問（教員）から、このプログラムに対して否定的な意見が寄せられた。つまり、既得権益を持つ教員からの反発である。まるで国家財政をめぐる闘争のような構図が、学校現場でも起こったのだ。これは私自身、いい勉強になった。既得権益に対して、どのように

説得していくのか、私自身の探究が始まった。裏返せば、このプログラムの実施、そして学校改善を進めて行くことは、私と生徒たちが協働する学びなのかもしれない。

### 3. 新指導要領のその先へ

#### ーコア・カリキュラムの実践

##### （5教科横断「コンビニを科学する」）ー

全ての学びは社会とつながっているのであれば、どの教科も相互のつながりをもつはずである。「はじめに」でも述べたが、実際に現場では、特定の部分だけ無理やり繋ぎ、各教科の学びが有機的に結びついていなかったり、学習者である子どもたち自身が教科がつながっている感覚がない。学びはきれいに分けられるものではないことを、学校現場の中でもう少し実感できるようにしなければならない。このポリシーの下、「現代社会」や「公共」の授業においては各教科をつなぐ接着剤、つまりコア・カリキュラムのコアになるような位置づけで考え、各教科の学びにつながるように実践してきた。本来、「総合的な学習の時間」が最もその役割を果たす必要があるのだが、生徒たちにとっては各教科とは切り離され、「総合」独自の探究という位置づけになってしまっている。教科間でコラボレーションを試みても、単発で終わってしまい、学びがつながっているという実感を与えるまでには至っていない。また教科間コラボレーションも基本は2教科、多くて3教科止まりの実践が大半ではないだろうか。「総合」でつないでいるといっても形式的で、実際に各教科の授業が「総合」に活着しているという実践もほとんど見たことがない。

こうした悩みを抱えているのは私だけではなかった。他校の先生方も同様に悩んでおり、そうした有志を募って、この課題研究を2017年から協働して行ってきた。そしてついに2018年、実際に学校の垣根を超えて、石川県の5教科（国語・英語・理科・数

学・地歴公民)の教員集団で「コンビニを科学する」を作り上げた。

をテーマに、5教科の学びが一体化する授業実践案

### 「コンビニを科学する ー平和町に理想のコンビニを創ろうー」学習指導案

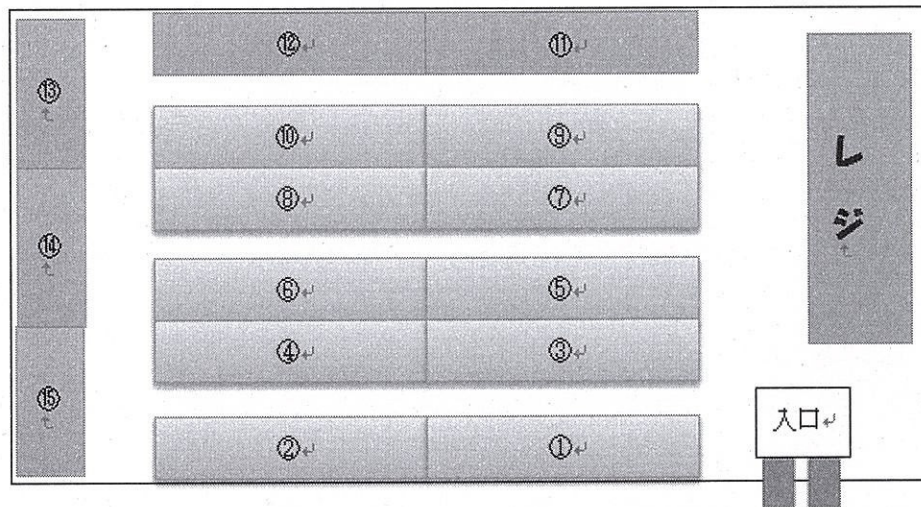
指導日時・教室 平成30年度

対象生徒・集団 高校1・2年生 附属5名 泉丘5名 金商5名 金沢5名

単元名 コンビニを科学する「平和町に理想のコンビニを創ろう」  
(科学する=吟味、多面的多角的に思考する、視点を増やす)

#### 条件

- ・コンビニの経営者の立場で考える。
- ・理想のコンビニとは「店の経営が持続可能かつ利益が今より増大し、平和町のお客も存続しつづけて欲しいと思うコンビニ」とする。
- ・平和町のセブンイレブンの立地条件を使う。
- ・ターゲット(客層)は生徒の自由設定(どのデータを使うかは班の自由)
- ・コンビニの見取り図は以下の通り。(全ての場所で冷蔵・冷凍可)



- ・以下のジャンルを①～⑮の場所に配置(同じジャンルを複数設置可)
  - ア:週刊誌・雑誌・各種新聞
  - イ:新書・専門書などの本
  - ウ:日用雑貨(ティッシュ、歯磨き、など)
  - エ:文房具
  - オ:インスタント食品・カップラーメン
  - カ:おにぎり・お惣菜・サンドイッチ
  - キ:健康食品(プロテインなど)
  - ク:デザート・スイーツなど
  - ケ:パン・菓子パン
  - コ:整髪剤・化粧品など
  - サ:ペットボトルのお茶、コーヒーなど
  - シ:ペットボトルの清涼飲料水、ジュースなど
  - ス:牛乳・ヨーグルト・野菜ジュースなど
  - セ:冷凍食品
  - ソ:アイスクリーム
- ・市場価格より安く売ることとはできないこととする。  
(他店との価格(安売)競争はできない)
- ・金銭のかからない店内装飾(ポップなど)の工夫は提案可能。

## 単元構成（全3時間30分）

- 1 社会的アプローチ・・・導入（動機付け）・・・20分  
非価格競争について  
⇒宣伝・広告の影響力の強さを痛感
- 2 理科（生物）的・・・展開（深める）・・・30分  
視野角・目の構造  
⇒人間の構造から考えた効果的な陳列の在り方とは？
- 3 数学的アプローチ・・・展開（深める）・・・30分  
データ分析  
⇒平和町の様々な統計データから特徴を読み取る  
線形計画法  
⇒いろいろな条件のある棚に商品をどう陳列するのか？
- 4 英語的アプローチ・・・展開（深める）・・・20分  
異文化理解・英語表現  
⇒海外のコンビニと日本のコンビニを比較してみよう
- 5 国語的アプローチ・・・発表議論（まとめる）・・・80分  
国語表現  
⇒自分たちの理想とする平和町のコンビニを班で発表（各班3分程度）  
⇒その後、質疑応答形式の議論（30分程度）
- 6 最も理想的なコンビニはどれかを皆で選出＋リフレクション（10分）

### 【注意点】

※時間内でやれることは限られているが、これからもコンビニを科学し続けたいくなるようなまとめをする。  
（オープンエンド）

※したがってリフレクションでは、今後何を調べたくなったか（学びたくなったか）も調査。

※評価は以下の通り

#### ①パフォーマンス評価

授業前と授業後で「理想のコンビニについての思考」がどのように変化したか。

#### ②成果物（発表＋ワークシート）評価（ルーブリック）

観点

- ・視点の多さ、思考の深さ
- ・提案の根拠（合理性・現実性）
- ・提案の斬新さ（構想力・独創性）
- ・発表や質疑応答のうまさ（パフォーマンス力や言語能力）

2019年3月に金沢大学附属・泉丘・金沢学院・金沢高校の4校の生徒それぞれ5名ずつ計20名を集めて、実際に授業をし、ベネッセの協力の下、学びの効果を検証する。この実践の回数を積み重ねていけば、1～3年間のコア・カリキュラムの学びの一つのモデルケースとなるのではと考えている。最終的には、5教科で1つの教科書を使い、学びが恒常的につながっていることを実感できるカリキュラムの

完成を目指している。2018年12月現在の指導案の一部を添付した。3月の実施までにまだまだ改善していく予定のものなので、参考資料だということをお含みおきいただきたい。

そもそもなぜ「コンビニ」なのかというと、各教科がそれぞれアプローチしやすい題材だったからだ。こうした題材を次々設定して、実践を積み重ねることで、1年間の学習内容を全て扱うことができ



1 社会的アプローチ：市場における価格から消費行動を考える。

(1) 社会のねらい

コンビニの商品の価格に注目し、価格がどのように決められているかを考察し、必ずしも需要と供給の関係で価格が決められているのではないことに気づく。また、価格だけが自分の消費行動の大きな指標ではないことに気づき、自分の消費行動を見直す機会とする。広告・宣伝の重要性を認識した上で、次の理科の内容に入っていく。

(2) 準備・資料等 授業スライド・授業プリント

(3) 社会の展開

学習内容	圧迫する問 サポートの問	生徒の学び
価格の決め方 (需要供給曲線)	<p>「よくいくコンビニは？」</p> <p>「なぜそのコンビニによくいくの？」</p> <p>「最近コンビニで買ったものは？」</p> <p>「いくらだった？」</p> <p>「なんでその価格なの？どうやって決まっている？」</p> <p>「企業は利益を上げたいから、本当は価格をどうしたい？」</p> <p>「消費者は価格をどうしてほしい？」</p> <p>「売れ残りが出たら企業はどうしたい？」</p> <p>「商品が不足がらだったら、消費者はどう思う？」</p> <p>「需要曲線と供給曲線の交点はどんな状態？」</p>	<p>価格決定の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要と供給の関係</li> <li>・管理価格</li> <li>・公共料金</li> <li>・再販価格維持制度</li> </ul>
非価格競争	<p>「本当に価格は需要と供給の関係だけで決まっている？」</p> <p>「じゃあなんでペットボトルのお茶の値段はどれも同じなの？」</p> <p>「企業は価格競争をしたい？」</p> <p>「企業は価格競争して、利益を減らしたくないから、どんな対策をとる？」</p> <p>「企業は価格競争の代わりにどんな競争をする？」</p> <p>「自分たちは本当に価格や製品の性能やおいしさで消費を決定している？」</p> <p>「最近購入したものは？広告CMの影響を、めっちゃ受けてない？」</p> <p>「企業はどの位広告宣伝費を費やしている？」</p> <p>「広告宣伝費は誰の収入になる？」</p> <p>「広告宣伝費の実質的な負担者は誰？」</p>	<p>自分の消費行動が必ずしも価格だけに大きな影響を受けているのではないことに気づく。</p>
つながり	<p>「広告・CMを見ていない人にも、コンビニで商品を買ってもらうためにはどうしなきゃいけない？」</p> <p>「コンビニの経営者になってみよう！」</p> <p>「コンビニの経営者だったら、どんなものが売れると嬉しい？」</p> <p>「利益率の高いものをたくさん売るためには、どういう工夫が必要？」</p> <p>「どのように陳列すると、お客の目にとまるんだろう？そもそも、人間の目ってどうなってるの？」</p>	<p>価格以外の重要性への理解をさらに深めていく。</p>

るようになれば、先述した1つの教科書、コア・カリキュラムの完成に近づくと考えている。将来的には時間割の改革も必要になってくるであろう。5教科（6教科ないしそれ以上）の先生が1つのチームを編成し、1日中そのクラスを担当するような時間割を今のところは構想している。イメージとしては、小学校の担任の先生を、5教科の先生で行うような

ものだ。

もちろん、時間割を組むのが難しくなるのは必須だが、それは既存の枠組みで考えるからだ。ゼロベースで小学校を参考に、チーム単位の時間割を創ると考えればいい。その際、通常の授業のように考えるのではなく、「探究活動」つまり、「総合的な学習の時間の教員の役割」のように、教員の動きを固定

## 「コンビニを科学する」ワークシート

[ ] 班学校名 [ ] 学年 [ ] クラス [ ] 番号 [ ] 名前 [ ]

① コンビニの場所：平和町のセブンイレブン

② あなたたちが考える「店の経営が持続可能かつ利益が最大化し、お客も存続しつづけて欲しいと思うコンビニ」とは？

① 主なターゲット(客層)は誰？

② なぜそのターゲットにした？

③ ターゲットは何を欲している？(マーケティング)

④ どんなコンビニ？(理想のコンビニの提案内容)

的ではなく、流動的にとらえればいい。そうすると、1チームが色んなクラスを同時に受け持つことが可能だ。

また、教員がすべての生徒に同じように伝えなく

ても、ある生徒に伝えれば、それが他の生徒に教授される方法も活用すればいい。つまり、リトルティチャーの活用だ。もし理解が難しい生徒がいれば、特別に補講してもいい。大切なのは、生徒たちがつ



ながつた学びをしたくなるように火をつけることを優先することだ。今まで通り一斉授業しなくても、生徒のやる気があれば、知識の習得や理解度が下がることはない。生徒の主体的な学習意欲を高く保つことが、最も重要な教員（チーム）の仕事である。

#### 4. 終わりに

学校の学びは有機的かつ世の中に出た時に役立つ学びでなくてはならない。ここまで論じてきたとおりだ。最終的には「問い」を軸に構成された“全教科共通の教科書”で授業が展開されることを見越している。海外では急速に教育改革が行われ、コア・カリキュラムが採用されている国も多い。日本のように経済的なゆとりがあるわけではないので、教育改革は喫緊の課題だ。悠長に人材育成している余裕はない。即実社会に役立つ、かつ将来を背負っていく人材育成が求められている。急激な人口減や超高齢社会の到来、経済の停滞などを抱えている日本もそれは同じだ。産業界や文科省以外の省庁の方が、教育に対する危機感を抱えている。近年、文科省以外の省庁が教育事業に熱心なもの、その危機感からきているのであろう。具体例を挙げると、経済産業省は平成18年、「社会人基礎力」の定義づけを行った。“主体性”“働きかけ力”“実行力”の3つの能力要素で構成される「前に踏み出す力（アクション）」、「課題発見力」「計画力」「創造力」で構成される「考え抜く力」、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力で構成される「チームで働く力」の3つの能力である。これらは本来、すべて学校教育で育成されるべき力であるが、おざなりになってきたものも多々ある。

産業界は古くから人材育成に力を入れてきた。利潤を求め続ける以上、当然の行動であるが、そこから見習う点が多い。トヨタの新人研修では「自分たちの利益のためではなく、「本当に正しいことは何か」「あるべき姿とは何か」をまず追求する姿勢」

の重要性が説かれる。求められる人材も以下のように定義している。「あえて「困難で高い目標」を自分で掲げ、現場の事実をしっかりと見据えた上で、泥臭く、愚直に、そして主体的にやり抜いていける人」「他の価値観を尊重し、意見に謙虚に耳を傾け、周囲を巻き込んで仕事を進めていくことを、グローバルな舞台で実行できる人」の2点だ。新人研修が始まる前に、宿題として以下のように採用チームからお願いがなされている。「あなたはどんな会社をつくっていききたいか。社会にどんな影響を与え、責任を果たしていききたいのか」。この新人研修の方が、学校現場よりもはるかにいい教育をしているのではないだろうか。またHONDAの広告にも次のような言葉がある。「どうなるかじゃない。どうするかだ。「こうなればいいのに」と願うだけでは、決して世界はかわらない。なりゆきに身を任せていないか。現実には立ち向かっているか」。

教育界の外側に学べることは多い。常に我々が実社会にアンテナを張り続けたい以上、新指導要領の理念に沿った教育活動はできないであろう。そして、全ての学校現場において、従来の教員とは違った観点を持つ人（コンサルタントやコーディネーター、プランナーなど）を学校内部に少数でも常時招き入れることをしない限り、学校現場が社会の変化に対応できるようにはならないであろう。教員免許を持った人と持たない人が協働し学校教育を創っていくことが、社会の変化に対応し続けることになり、子どもたちのためになるのではないだろうか。